

四半期報告書

(第35期第3四半期)

新日鉄住金ソリューションズ株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	14
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	15

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月9日

【四半期会計期間】 第35期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

【会社名】 新日鉄住金ソリューションズ株式会社

【英訳名】 NS Solutions Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 謝 敷 宗 敬

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川二丁目20番15号

【電話番号】 03-5117-4111 (代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 高 原 正 之

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川二丁目20番15号

【電話番号】 03-5117-4111 (代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 高 原 正 之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第3四半期 連結累計期間	第35期 第3四半期 連結累計期間	第34期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	121,747	143,217	179,953
経常利益 (百万円)	7,210	11,051	12,779
四半期(当期)純利益 (百万円)	3,938	6,702	7,071
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,289	14,695	7,620
純資産額 (百万円)	97,628	113,438	100,959
総資産額 (百万円)	146,144	169,729	162,788
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	74.32	126.48	133.43
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	64.4	64.6	59.8

回次	第34期 第3四半期 連結会計期間	第35期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	27.55	46.35

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第2四半期連結会計期間に「PT. NSSOL SYSTEMS INDONESIA」を設立し、連結子会社としました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、消費税率引き上げに伴う影響が見られるものの、引き続き緩やかな回復基調にありました。情報サービス業界においては、顧客企業におけるシステム投資は堅調に推移しております。

(企業集団の営業の経過及び成果)

当第3四半期連結累計期間は、お客様とのリレーションシップの一層の強化と、ニーズを的確に捉えたソリューション提供による受注力の強化を推進し、産業、流通・サービス、金融及び社会公共の各分野において、業務ソリューション事業が堅調に推移しました。さらに新日鐵住金㈱向けを中心にビジネスサービス事業も引き続き堅調でした。

サービスビジネスの強化・拡大に関しては、北九州地区にクラウド基盤「absonne (アブソヌ)」の新しいサービス拠点を設置し、東京地区と併せて東西2拠点での利便性と信頼性を高めたサービスを提供してまいります。また、東京都三鷹市に「NSFITOS Center (エヌエスフィットスセンター)」を設置し、セキュアなデータセンター、「absonne」をコアにしたインフラ構築及びインフラ運用サービスを、ワンストップで提供するアウトソーシングサービス「NSFITOS (エヌエスフィットス)」の事業拡大を進めます。両拠点とも2015年4月のサービス開始を予定しております。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、業務ソリューション事業及びビジネスサービス事業が堅調に推移したことから、143,217百万円と前年同期(121,747百万円)と比べ21,470百万円の増収となりました。経常利益は、売上高の増加及び利益率の改善により売上総利益が増益となり、販売費及び一般管理費の増加があったものの、11,051百万円と前年同期(7,210百万円)と比べ3,840百万円の増益となりました。

当第3四半期連結累計期間をサービス分野別(業務ソリューション事業、基盤ソリューション事業及びビジネスサービス事業)に概観しますと、以下のとおりであります。

業務ソリューション事業につきましては、産業、流通・サービス、金融、社会公共分野で増収となり、当第3四半期連結累計期間の売上高は86,345百万円と前年同期(69,607百万円)と比べ16,737百万円の増収となりました。

基盤ソリューション事業につきましては、DaaS (Desktop as a Service : デスクトップ仮想化環境) の構築案件が堅調に推移し、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期(14,762百万円)並みの14,801百万円となりました。

ビジネスサービス事業につきましては、新日鐵住金㈱向けの取引が堅調に推移し、当第3四半期連結累計期間の売上高は42,070百万円と前年同期(37,377百万円)と比べ4,692百万円の増収となりました。

(2) 財政状態の分析

①貸借対照表

1) 資産の部

当第3四半期連結会計期間末の資産の部は、前連結会計年度末162,788百万円から6,940百万円増加し、169,729百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金の増加23,017百万円、投資有価証券の増加11,641百万円、仕掛品の増加4,503百万円、預け金の減少△15,112百万円、受取手形及び売掛金の減少△8,378百万円、有価証券の減少△3,700百万円であります。

2) 負債の部

当第3四半期連結会計期間末の負債の部は、前連結会計年度末61,829百万円から5,538百万円減少し、56,290百万円となりました。主な内訳は、支払手形及び買掛金の減少△4,604百万円、賞与引当金の減少△2,673百万円、未払法人税等の減少△2,526百万円、前受金の増加1,774百万円であります。

3) 純資産の部

当第3四半期連結会計期間末の純資産の部は、前連結会計年度末100,959百万円から12,479百万円増加し、113,438百万円となりました。主な内訳は、その他有価証券評価差額金の増加7,703百万円、四半期純利益6,702百万円、配当金△2,252百万円であります。その結果、自己資本比率は64.6%となります。

②資金調達

1) 金融機関等からの借入可能枠

当社は、大手各行に対し計4,800百万円の当座借越枠を保有しております。また、親会社である新日鐵住金㈱に対し2,400百万円の当座借越枠があり、合計7,200百万円の当座借越枠を保有しております。

2) キャッシュマネジメントシステム(CMS)

当社は、上記新日鐵住金㈱のCMSを利用しており、当第3四半期連結会計期間末は21,761百万円を預け入れております。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は1,124百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	211,996,000
計	211,996,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	52,999,120	52,999,120	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は、100株 であります。
計	52,999,120	52,999,120	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年12月31日	—	52,999,120	—	12,952	—	9,950

(注) 当第3四半期会計期間における発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増減はありません。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 52,993,700	529,937	—
単元未満株式	普通株式 3,820	—	—
発行済株式総数	52,999,120	—	—
総株主の議決権	—	529,937	—

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式100株(議決権1個)が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 新日鉄住金ソリューションズ(株)	東京都中央区新川二丁目 20番15号	1,600	—	1,600	0.00
計	—	1,600	—	1,600	0.00

2 【役員】の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,971	24,988
預け金	36,874	21,761
受取手形及び売掛金	41,086	32,707
有価証券	8,000	4,300
仕掛品	17,043	21,546
原材料及び貯蔵品	226	172
関係会社短期貸付金	-	12,000
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	12,000	-
その他	4,150	4,328
貸倒引当金	△33	△26
流動資産合計	121,318	121,778
固定資産		
有形固定資産	21,211	20,800
無形固定資産		
のれん	2,453	2,319
その他	1,540	1,326
無形固定資産合計	3,994	3,646
投資その他の資産		
投資有価証券	5,629	17,271
その他	10,703	6,302
貸倒引当金	△68	△68
投資その他の資産合計	16,264	23,505
固定資産合計	41,469	47,951
資産合計	162,788	169,729
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,241	11,636
未払法人税等	3,949	1,423
前受金	12,020	13,795
賞与引当金	5,948	3,274
その他の引当金	499	640
その他	5,831	8,089
流動負債合計	44,491	38,860
固定負債		
役員退職慰労引当金	164	153
退職給付に係る負債	15,467	15,912
その他	1,705	1,364
固定負債合計	17,337	17,430
負債合計	61,829	56,290

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,952	12,952
資本剰余金	9,950	9,950
利益剰余金	75,496	80,114
自己株式	△4	△4
株主資本合計	98,395	103,013
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	133	7,837
土地再評価差額金	△1,276	△1,276
為替換算調整勘定	88	134
その他の包括利益累計額合計	△1,055	6,694
少数株主持分	3,619	3,730
純資産合計	100,959	113,438
負債純資産合計	162,788	169,729

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	121,747	143,217
売上原価	※1 98,562	※1 115,273
売上総利益	23,184	27,943
販売費及び一般管理費	※1 16,235	※1 17,160
営業利益	6,949	10,783
営業外収益		
受取利息	197	190
受取配当金	137	130
その他	49	92
営業外収益合計	385	413
営業外費用		
支払利息	92	71
持分法による投資損失	15	18
固定資産除却損	10	52
その他	4	3
営業外費用合計	123	145
経常利益	7,210	11,051
税金等調整前四半期純利益	7,210	11,051
法人税等	3,037	4,106
少数株主損益調整前四半期純利益	4,173	6,944
少数株主利益	234	241
四半期純利益	3,938	6,702

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,173	6,944
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	78	7,703
為替換算調整勘定	36	47
その他の包括利益合計	115	7,750
四半期包括利益	4,289	14,695
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,049	14,452
少数株主に係る四半期包括利益	239	242

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第2四半期連結会計期間より、新たに設立した「PT. NSSOL SYSTEMS INDONESIA」を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更
<p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)における退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更致しました。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が244百万円減少し、利益剰余金が167百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ70百万円減少しております。</p>

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
税金費用の計算
当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
1,037百万円	1,124百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	2,695百万円	2,833百万円
のれん償却額	125百万円	139百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月14日 取締役会	普通株式	1,059	20.00	平成25年 3月31日	平成25年 6月3日	利益剰余金
平成25年10月29日 取締役会	普通株式	1,059	20.00	平成25年 9月30日	平成25年 12月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月13日 取締役会	普通株式	1,059	20.00	平成26年 3月31日	平成26年 6月2日	利益剰余金
平成26年10月28日 取締役会	普通株式	1,192	22.50	平成26年 9月30日	平成26年 12月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社及び当社グループは情報サービス単一事業のため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	74円32銭	126円48銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	3,938	6,702
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	3,938	6,702
普通株式の期中平均株式数(株)	52,997,533	52,997,451

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

自己株式の取得及び自己株式の公開買付けについて

当社は平成26年12月3日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づく自己株式の取得及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付けを行うことを決議し、以下のとおり実施いたしました。

1. 自己株式の取得を行った理由及び取得方法

当社は、株主に対する利益還元の更なる充実を図るため、自己株式を取得することが、当社の資本効率の向上に寄与し、株主に対する一層の利益還元につながる判断いたしました。自己株式の取得にあたっては、当社株式の市場流動性を損なわないことに配慮する必要があることから、当社の親会社である新日鐵住金株式会社が保有する当社普通株式(35,510,400株、当社発行済株式総数の67.00%)を中心に取得することといたしました。なお具体的な取得方法につきましては、公開買付けの方法が、株主間の平等性、取引の透明性等の観点から、最も適切であると判断いたしました。

2. 自己株式公開買付けの概要

(1) 買付けを行った株式の種類	普通株式
(2) 買付けを行った株式の総数	6,493,500株 (発行済株式総数に対する割合12.25%)
(3) 買付けを行った価額の総額	19,999,980,000円 (注) 上記金額には、公開買付代理人に支払う手数料 その他諸経費は含まれておりません。
(4) 買付けの期間	平成26年12月4日から平成27年1月8日まで
(5) 決済の開始日	平成27年2月2日

(参考) 平成26年12月3日開催の取締役会における決議内容

(1) 取得株式の種類	普通株式
(2) 取得株式の総数	7,143,000株(上限) (発行済株式総数に対する割合13.48%)
(3) 取得価額の総額	22,000,440,000円(上限)
(4) 取得する期間	平成26年12月4日から平成27年2月28日まで

2 【その他】

第35期第2四半期末日(平成26年9月30日)を基準日とする剰余金の配当については、平成26年10月28日開催の取締役会において、次のとおり配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額	1,192百万円
② 1株当たりの金額	22円50銭
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月6日

新日鉄住金ソリューションズ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳 澤 秀 樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 蓮 見 貴 史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新日鉄住金ソリューションズ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新日鉄住金ソリューションズ株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成26年12月3日開催の取締役会において決議した自己株式の取得及び自己株式の公開買付けを実施し、平成27年1月8日をもって自己株式の公開買付けを終了した。

当該事項は当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月9日
【会社名】	新日鉄住金ソリューションズ株式会社
【英訳名】	NS Solutions Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 謝 敷 宗 敬
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都中央区新川二丁目20番15号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長謝敷宗敬は、当社の第35期第3四半期（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。